

令和5年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金の効果検証について

■交付金活用事業一覧

経済対策との関係（分類）	No.	事業の名称	事業費（決算額） 単位：円	交付金充当額 単位：円
Ⅰ．物価高から国民生活を守る	1	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	258,933,712	258,933,712
Ⅰ．物価高から国民生活を守る	2	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	111,197,889	111,197,889
Ⅰ．物価高から国民生活を守る	3	こども加算（一体給付）	54,366,063	54,366,063
			424,497,664	424,497,664

■事業分類の割合

経済対策との関係（分類）	交付金充当額 単位：円	割合
Ⅰ．物価高から国民生活を守る	424,497,664	100.0%
合計	424,497,664	100.0%

■事業ごとの効果検証

No.	事業名	担当課	決算額 （円）	充当額 （円）	事業内容	効果検証	成果目標	実績
1	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	社会福祉課	258,933,712	258,933,712	物価高が続く中で低所得世帯への支援（1世帯7万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象者に周知をはかり、3,830世帯に重点支援給付金として一世帯あたり7万円を支給し、物価高騰の影響で家計の負担が増加している低所得世帯を支援しました。	対象者への支給率100%	対象者への支給率 96.9%
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	社会福祉課	111,197,889	111,197,889	物価高が続く中で低所得世帯への支援（1世帯10万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象者に周知をはかり、1,056世帯に重点支援給付金として一世帯あたり10万円を支給し、物価高騰の影響で家計の負担が増加している低所得世帯を支援しました。	対象者への支給率100%	対象者への支給率 94.8%
3	こども加算（一体給付）	社会福祉課	54,366,063	54,366,063	物価高が続く中で低所得子ども世帯への支援（1人あたり5万円）を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活を維持する。	対象者に周知をはかり、1,010人に重点支援給付金として子ども1人あたり5万円を支給し、物価高騰の影響で家計の負担が増加している低所得子ども世帯を支援しました。	対象者への支給率100%	対象者への支給率 96.2%